



## 2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月21日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社  
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔 TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年8月10日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績(2022年5月16日～2023年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	87,481	5.5	299	59.9	327	58.7	87	72.5
2022年5月期	82,905	0.4	747	16.7	793	30.5	316	44.9

(注) 包括利益 2023年5月期 67百万円 (78.0%) 2022年5月期 306百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	6.33	6.32	1.0	0.8	0.3
2022年5月期	22.98	22.98	3.6	2.0	0.9

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	43,027	8,834	20.3	632.18
2022年5月期	41,398	8,888	21.2	637.45

(参考) 自己資本 2023年5月期 8,726百万円 2022年5月期 8,792百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,769	2,873	4,000	2,315
2022年5月期	1,282	2,235	1,272	2,957

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		0.00		9.34	9.34	128	40.6	1.5
2023年5月期		0.00		10.00	10.00	138	158.1	1.6
2024年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00		46.0	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年5月16日～2024年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	8.6	1,000	233.9	1,000	205.5	300	243.7	21.73

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期	14,236,564 株	2022年5月期	14,226,000 株
2023年5月期	432,803 株	2022年5月期	432,747 株
2023年5月期	13,800,035 株	2022年5月期	13,789,595 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年5月16日～2023年5月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化が進んだものの、エネルギー価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として、生鮮食品の取り扱い店舗の拡大を目指し、今期は18店舗に導入いたしました。このほか、調剤併設店舗の拡大や管理栄養士による店頭での栄養相談会の継続的な開催など、生活サービスの提供にも総合的に取り組むことにより、地域住民から支持される店舗づくりに取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2023年4月末現在、北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が210万人を突破し、提携店も200社（800店舗）を超え、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、江差町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として運用を開始した「江差EZOCA」には、買い物金額の一部を町に還元する仕組みが導入されており、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。同町においては、移動の利便性向上を目指したMaaSの実証実験にも取り組んでおり、江差EZOCAから取得したデータなどを活用・検証することで、「収益循環モデル」の社会実装を目指しております。

コラボレーション戦略としては、新たに学校法人札幌慈恵学園札幌新陽高校、北海道文教大学、上川町、小清水町、当別町、栗山町、株式会社十勝毎日新聞社及び株式会社ニセコまちと各種協定を締結し、地域の持続的な発展や社会的課題の解決などに資することを目指しております。2023年5月現在、自治体や企業等と40件以上の各種協定を締結しております。さらに、これらの戦略の効果的かつ継続的な推進には、当社グループのみならず国内外の様々な企業との連携や新たな知見・技術の獲得等、より一層のスピード感が必要であることから、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目的に、2022年10月に国内外のアーリー・ミドルステージのスタートアップ企業への出資を行うコーポレート・ベンチャー・キャピタル(株式会社 S Ventures) を設立しております。

組織戦略としては、D&I委員会を設置し、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、健康管理最高責任者(Chief Health Officer)の設置や、サツドラグループ健康経営宣言の制定など、健康経営への推進にも積極的に取り組み、2023年3月8日に経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」に認定されております。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、売上高は874億81百万円（前年同期比 5.5%増、45億75百万円増）となりましたが、消毒剤をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連商品等の商品評価損の計上等により、営業利益は2億99百万円（同 59.9%減、4億47百万円減）、経常利益は3億27百万円（同 58.7%減、4億65百万円減）となりました。また、特別損失（減損損失等）の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は87百万円（同 72.5%減、2億29百万円減）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### <リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を行っております。営業面では、エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）を中心とする低価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくり

や、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。調剤薬局においては、門前薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での併設調剤も行っております。このほか、フィットネス事業や管理栄養士による栄養相談会といった生活サービスの提供にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、売上高につきましては、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、お客さまの来店頻度の減少に伴い客数は減少したものの、ワクチン・検査パッケージの実施や医療用抗原検査キット販売の増収効果に加えて、訪日外客数の回復にあわせて、休業していたインバウンドフォーマット店舗を順次営業再開したことにより、前年同期を上回りました。しかしながら、利益につきましては、消毒剤をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連商品等の商品評価損の計上等により、前年同期を下回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2022年5月期末	増加	減少	2023年5月期末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	175店舗	7店舗	6店舗	176店舗
	インバウンドフォーマット	14店舗	-	1店舗	13店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-	-	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	2店舗	1店舗	-	3店舗
合計		201店舗	8店舗	7店舗	202店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は863億46百万円（前年同期比5.2%増、42億94百万円増）、セグメント利益は2億87百万円（同 56.4%減、3億72百万円減）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、小中学生向けのプログラミングスクールの運営、小売と地域をテーマに課題解決を目指す国内外の法人向け情報提供サービス、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2023年4月末現在、210万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は堅調に推移したものの、POSシステム開発事業において、前期の大型案件受注の反動減の結果、その他事業の売上高は15億27百万円（前年同期比 24.6%増、3億1百万円増）、セグメント利益は13百万円（同 67.6%減、27百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は196億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、売掛金が4億53百万円減少したことに加え、未収入金が6億90百万円増加、現金及び預金が6億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は234億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が11億19百万円、投資有価証券が4億45百万円、敷金及び保証金が2億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は430億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は207億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億29百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、短期借入金が52億円増加、買掛金が38億3百万円減少したことに加え、未払金が7億70百万円増加したことによるものであります。固定負債は133億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は341億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億82百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は88億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により87百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、23億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出額は17億69百万円（前年同期は12億82百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費12億79百万円、金融機関休日による売上債権の減少額4億53百万円などの増加要因と、金融機関休日による仕入債務の減少額38億3百万円などの減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出額は28億73百万円（前年同期は22億35百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20億36百万円、投資有価証券の取得による支出が4億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出が6億12百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得額は40億円（前年同期は12億72百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関休日による短期借入金の増加額52億円、長期借入金の返済による支出10億14百万円、配当金の支払1億28百万円などによるものであります。

### （4）今後の見通し

翌連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ変更されたことにより、社会経済活動の正常化が一層進むと見込まれる一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクやエネルギー価格・原材料価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ドラッグストア業界は各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など事業環境の厳しさは継続するものと考えられます。

このような環境のもと、翌連結会計年度につきましては、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画のテーマである「地域の生活総合グループへの進化」に向け、新規出店、生鮮食品の取り扱いの拡大、ESLPの追求及びサツドラアプリを基軸としたデジタルマーケティングの推進などにより、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化してまいります。また、EZOCA経済圏の拡大、クラウドPOSやEZOCA関連データの外部販売及びキャッシュレス決済の更なる拡大など、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長に取り組んでまいります。なお、インバウンド需要の回復は一層進むと見込んでおり、加えて、ライフスタイルの変化で影響を受けていた化粧品及び感染予防策の定着の影響を受けていた医薬品の需要も徐々に回復するものと想定しております。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高950億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当連結会計年度 (2023年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957	2,315
売掛金	3,085	2,632
商品	10,771	10,852
未収入金	2,681	3,372
未収還付法人税等	88	14
その他	484	431
流動資産合計	20,069	19,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,651	14,269
減価償却累計額	△5,293	△5,896
建物及び構築物（純額）	7,358	8,373
工具、器具及び備品	3,933	4,186
減価償却累計額	△3,104	△3,405
工具、器具及び備品（純額）	829	780
土地	3,869	3,972
リース資産	1,770	1,878
減価償却累計額	△989	△1,072
リース資産（純額）	781	805
建設仮勘定	239	264
有形固定資産合計	13,077	14,197
無形固定資産	451	397
投資その他の資産		
投資有価証券	263	708
敷金及び保証金	6,222	6,512
繰延税金資産	896	1,215
その他	435	387
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	7,799	8,812
固定資産合計	21,329	23,406
資産合計	41,398	43,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当連結会計年度 (2023年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,334	8,531
短期借入金	300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	1,014	994
未払金	3,246	4,017
リース債務	59	82
未払法人税等	51	289
未払消費税等	30	20
賞与引当金	536	592
その他	794	768
流動負債合計	18,366	20,795
固定負債		
長期借入金	11,734	10,740
リース債務	769	794
退職給付に係る負債	634	689
資産除去債務	532	729
その他	472	442
固定負債合計	14,143	13,397
負債合計	32,510	34,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,003
資本剰余金	2,095	2,098
利益剰余金	6,061	6,019
自己株式	△299	△299
株主資本合計	8,857	8,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	-	△35
為替換算調整勘定	△65	△65
退職給付に係る調整累計額	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△65	△96
新株予約権	4	4
非支配株主持分	91	103
純資産合計	8,888	8,834
負債純資産合計	41,398	43,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
売上高	82,905	87,481
売上原価	62,862	66,244
売上総利益	20,042	21,236
販売費及び一般管理費	19,295	20,937
営業利益	747	299
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	20
固定資産受贈益	25	17
為替差益	22	5
物品売却益	8	19
その他	66	101
営業外収益合計	143	163
営業外費用		
支払利息	92	126
支払手数料	2	1
その他	2	8
営業外費用合計	97	136
経常利益	793	327
特別利益		
固定資産売却益	41	2
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	41	32
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
固定資産除却損	14	1
減損損失	376	177
店舗閉鎖損失	12	2
特別損失合計	402	183
税金等調整前当期純利益	431	176
法人税、住民税及び事業税	184	380
法人税等調整額	△81	△302
法人税等合計	102	77
当期純利益	328	98
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11
親会社株主に帰属する当期純利益	316	87

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
当期純利益	328	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
繰延ヘッジ損益	-	△35
為替換算調整勘定	△22	0
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△21	△31
包括利益	306	67
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295	55
非支配株主に係る包括利益	11	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年5月16日 至2022年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,873	△306	8,666	4	-	△42	△5	△43	4	44	8,672
当期変動額													
剰余金の配当			△128		△128								△128
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316								316
自己株式の取得					-								-
自己株式の処分		0		6	6								6
連結子会社の増資による持分の増減		△3			△3							35	31
新株の発行					-								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3	-	△22	4	△21	-	11	△9
当期変動額合計	-	△3	188	6	191	△3	-	△22	4	△21	-	46	216
当期末残高	1,000	2,095	6,061	△299	8,857	1	-	△65	△0	△65	4	91	8,888

当連結会計年度(自2022年5月16日 至2023年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,095	6,061	△299	8,857	1	-	△65	△0	△65	4	91	8,888
当期変動額													
剰余金の配当			△128		△128								△128
親会社株主に帰属する当期純利益			87		87								87
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分					-								-
連結子会社の増資による持分の増減					-								-
新株の発行	3	3			6								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1	△35	0	4	△31	-	11	△19
当期変動額合計	3	3	△41	△0	△34	△1	△35	0	4	△31	-	11	△54
当期末残高	1,003	2,098	6,019	△299	8,822	△0	△35	△65	3	△96	4	103	8,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431	176
減価償却費	1,203	1,279
減損損失	376	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	55
受取利息及び受取配当金	△19	△20
固定資産受贈益	△25	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△2
支払利息	92	126
固定資産除却損	14	1
店舗閉鎖損失	12	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29
繰延資産償却額	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△317	453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△335	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	699	△3,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△462	△82
その他	65	51
小計	1,715	△1,574
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△90	△125
法人税等の支払額	△359	△158
法人税等の還付額	15	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△1,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△2,036
有形固定資産の売却による収入	249	25
無形固定資産の取得による支出	△148	△134
投資有価証券の取得による支出	△202	△460
投資有価証券の売却による収入	-	34
敷金及び保証金の差入による支出	△514	△612
敷金及び保証金の回収による収入	250	320
預り保証金の受入による収入	2	9
預り保証金の返還による支出	△11	△13
貸付金の回収による収入	20	-
その他	5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△2,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	5,200
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	△375	△1,014
リース債務の返済による支出	△53	△56
配当金の支払額	△128	△128
連結子会社の増資による収入	31	-
その他	-	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,272</b>	<b>4,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>297</b>	<b>△641</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	2,957
現金及び現金同等物の期末残高	2,957	2,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75百万円は、「物品売却益」8百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」を報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より「ITソリューション事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	76,619	—	76,619	—	76,619
インバウンド	443	—	443	—	443
調剤	3,726	—	3,726	—	3,726
その他	541	889	1,431	—	1,431
顧客との契約から生じる収益	81,331	889	82,221	—	82,221
その他の収益	667	16	683	—	683
外部顧客への売上高	81,998	906	82,905	—	82,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	319	373	△373	—
計	82,051	1,226	83,278	△373	82,905
セグメント利益	659	41	700	47	747
セグメント資産	38,655	3,049	41,704	△305	41,398
その他の項目					
減価償却費	1,195	9	1,205	△1	1,203
減損損失	376	—	376	—	376
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,610	15	2,626	△11	2,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額47百万円には、報告セグメント間の損益取引消去619百万円及び持株会社運営に係る費用△572百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△305百万円は連結子会社との相殺消去△9,003百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,697百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	78,229	—	78,229	—	78,229
インバウンド	2,534	—	2,534	—	2,534
調剤	4,155	—	4,155	—	4,155
その他	663	1,132	1,795	—	1,795
顧客との契約から生じる収益	85,582	1,132	86,715	—	86,715
その他の収益	709	56	766	—	766
外部顧客への売上高	86,292	1,188	87,481	—	87,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	338	393	△393	—
計	86,346	1,527	87,874	△393	87,481
セグメント利益	287	13	300	△1	299
セグメント資産	40,156	4,283	44,440	△1,412	43,027
その他の項目					
減価償却費	1,260	20	1,280	△1	1,279
減損損失	177	—	177	—	177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,233	310	2,544	△4	2,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、報告セグメント間の損益取引消去650百万円及び持株会社運営に係る費用△652百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△1,412百万円は連結子会社との相殺消去△10,565百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産9,152百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり純資産額	637円 45銭	632円 18銭
1株当たり当期純利益	22円 98銭	6円 33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円 98銭	6円 32銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	316	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	316	87
普通株式の期中平均株式数(株)	13,789,595	13,800,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,420	5,319

2. 当社は、2021年11月16日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。